

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018年3月期】

| | | |
|--------|---|------------|
| 事業年度 | 自 | 2017年4月1日 |
| (第76期) | 至 | 2018年3月31日 |

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

・ 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

いちよし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第24号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

| 年 月 | 沿 革 |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1948年10月 | 証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。 |
| 1949年4月 | 大阪証券取引所（現・株式会社大阪取引所）の正会員となる。 |
| 1950年8月 | 一吉証券株式会社に商号を変更する。 |
| 1962年12月 | 一吉不動産株式会社（1999年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更（現・連結子会社））を設立する。 |
| 1968年4月 | 改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。 |
| 1971年10月 | 東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）の正会員となる。 |
| 1983年10月 | 御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。 |
| 1986年6月 | 資本金を35億45百万円に増資し、総合証券となる。 |
| 1986年10月 | 一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。 |
| 1986年11月 | 香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際（香港）有限公司を設立する。 |
| 1987年5月 | 株式会社一吉調査センター（1990年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更）を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。 |
| 1988年4月 | 日本銀行との当座預金取引を開始する。 |
| 1988年5月 | 国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。 |
| 1988年11月 | 名古屋証券取引所（現・株式会社名古屋証券取引所）の正会員となる。 |
| 1989年3月 | 日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。 |
| 1989年4月 | 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。 |
| 1990年3月 | 株式会社一吉ファイナンス（1993年5月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更）を設立する。 |
| 1992年4月 | シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。 |
| 1992年5月 | インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ（1999年4月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更）とする。 |
| 1998年12月 | 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。 |
| 1999年1月 | 抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。 |
| 2000年3月 | 株式会社一吉エンタープライズを清算する。 |
| 2000年7月 | 「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。 |
| 2000年7月 | 本店を東京都中央区に移転する。 |
| 2000年7月 | 「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。 |
| 2000年7月 | 「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。 |
| 2000年12月 | いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。 |
| 2000年12月 | 株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。 |
| 2001年12月 | ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。 |

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2018年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------|
| 1. 野村土地建物株式会社 | 千株 5,298 | % 12.39 |
| 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,523 | 3.56 |
| 3. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | 1,434 | 3.35 |
| 4. NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | 1,382 | 3.23 |
| 5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,273 | 2.98 |
| 6. NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | 1,142 | 2.67 |
| 7. 株式会社野村総合研究所 | 879 | 2.05 |
| 8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 790 | 1.85 |
| 9. RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS- CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部) | 725 | 1.69 |
| 10. GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部) | 673 | 1.57 |

(注) 議決権の割合については、自己株式(1,699,220株)を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

(2018年3月31日現在)

(1) 取締役の状況

| 役名 | 職名 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 |
|-----|------------------------|---------|----------|
| 取締役 | 取締役会議長 指名委員 報酬委員 | 武 樋 政 司 | 常 勤 |
| 取締役 | | 小 林 稔 | 常 勤 |
| 取締役 | | 立 石 司 郎 | 常 勤 |
| 取締役 | 指名委員 報酬委員 監査委員 | 五 木 田 彬 | 非常勤 |
| 取締役 | 指名委員 報酬委員 | 掛 谷 建 郎 | 非常勤 |
| 取締役 | 監査委員 | 石 川 尚 志 | 常 勤 |
| 取締役 | 監査委員 | 櫻 井 光 太 | 非常勤 |

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏、石川尚志氏及び櫻井光太氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

| 役職名 | 氏名 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|-------|---------|--------|----------|
| 執行役会長 | 武 樋 政 司 | 無 | 常 勤 |
| 執行役社長 | 小 林 稔 | 有 | 常 勤 |
| 執行役常務 | 立 石 司 郎 | 無 | 常 勤 |
| 執行役 | 小 山 徹 | 無 | 常 勤 |
| 執行役 | 坂 尻 一 郎 | 無 | 常 勤 |

6. 政令で定める使用人の氏名

(2018年3月31日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

| 氏名 | 役職名 |
|-------|-----------------|
| 持田 清孝 | 執行役員 管理本部長 |
| 杉浦 雅夫 | 執行役員 業務・システム本部長 |
| 嶋田 広樹 | コンプライアンス部長 |

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

| 氏名 | 役職名 |
|--------|-------------------|
| 水ノ上 利幸 | 首席執行役員 ラップ・投資分析担当 |
| 武田 正美 | 執行役員 機関投資家本部長 |

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号）

〃 （金融商品取引法第28条第1項第3号）

〃 （金融商品取引法第28条第1項第5号）

投資助言・代理業 （金融商品取引法第28条第3項）

投資運用業 （金融商品取引法第28条第4項第1号）

・金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金

の支払に係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

他の金融商品取引業者等の業務の代理

他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買及び売買の媒介等の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2018年3月31日現在)

| 名 称 | 所 在 地 |
|-------------|------------------------|
| 本店 | 東京都中央区八丁堀2丁目14番1号 |
| いちよしダイレクト | 東京都中央区八丁堀2丁目14番4号 |
| 大北盛岡支店 | 岩手県盛岡市中ノ橋通1丁目2番14号 |
| 大北水沢支店 | 岩手県奥州市水沢区東大通り2丁目1番1号 |
| 東京支店 | 東京都中央区日本橋1丁目14番7号 |
| プラネットプラザ中野 | 東京都中野区中央5丁目40番18号 |
| プラネットプラザ成増 | 東京都板橋区成増1丁目28番12号 |
| 赤坂支店 | 東京都港区赤坂3丁目2番6号 |
| プラネットプラザ向ヶ丘 | 神奈川県川崎市多摩区登戸1899番地 |
| 中目黒支店 | 東京都目黒区東山1丁目6番2号 |
| 吉祥寺支店 | 東京都武蔵野市吉祥寺南町2丁目3番15号 |
| 横浜支店 | 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 |
| プラネットプラザ小田原 | 神奈川県小田原市栄町1丁目14番52号 |
| 上大岡支店 | 神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号 |
| 千葉支店 | 千葉県千葉市中央区新町3番地13 |
| 浦安支店 | 千葉県浦安市北栄1丁目12番22号 |
| 越谷支店 | 埼玉県越谷市南越谷1丁目16番地8 |
| 名古屋支店 | 愛知県名古屋市中区栄3丁目1番26号 |
| 岡崎支店 | 愛知県岡崎市明大寺本町1丁目34番地 |
| 飯田支店 | 長野県飯田市通り町3丁目34番地 |
| 伊那支店 | 長野県伊那市中央4611番地3 |
| 伊勢支店 | 三重県伊勢市宮後2丁目25番11号 |
| プラネットプラザ志摩 | 三重県志摩市阿児町鵜方2007番地5 |
| 大阪支店 | 大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目1番3号 |
| 難波支店 | 大阪府大阪市中央区難波2丁目1番2号 |
| 今里支店 | 大阪府大阪市東成区大今里南1丁目5番9号 |
| 針中野支店 | 大阪府大阪市東住吉区鷹合2丁目1番11号 |
| 石橋支店 | 大阪府池田市井口堂3丁目1番7号 |
| 岸和田支店 | 大阪府岸和田市野田町1丁目6番21号 |
| 枚方支店 | 大阪府枚方市大垣内町1丁目4-30 |
| 八尾支店 | 大阪府八尾市北本町1丁目2番12号 |
| 伏見支店 | 京都府京都市伏見区西大手町307-30 |
| 神戸支店 | 兵庫県神戸市中央区江戸町95番地 |
| 西宮支店 | 兵庫県西宮市甲風園1丁目10番8号 |
| 加古川支店 | 兵庫県加古川市加古川町溝之口623番地 |
| 西脇支店 | 兵庫県西脇市下戸田92番地の3 |
| 加西支店 | 兵庫県加西市北条町古坂241 |
| 高田支店 | 奈良県大和高田市内本町7番31号 |
| 学園前支店 | 奈良県奈良市学園北1丁目1番1号 |
| 御坊支店 | 和歌山県御坊市湯川町財部646-15 |

| 名 称 | 所 在 地 |
|------------|--------------------------|
| 田辺支店 | 和歌山県田辺市下屋敷町 30 番地の 2 |
| 環支店 | 和歌山県新宮市新宮 7690 番地の 5 |
| 岡山支店 | 岡山県岡山市北区下石井 2 丁目 1 番 3 号 |
| 倉敷支店 | 岡山県倉敷市阿知 1 丁目 15 番 3 号 |
| プラネットプラザ児島 | 岡山県倉敷市児島駅前 1 丁目 100 番地 |
| 広島支店 | 広島県広島市中区八丁堀 14 番 4 号 |
| 小豆島支店 | 香川県小豆郡土庄町淵崎甲 2063 番 1 |
| 大牟田支店 | 福岡県大牟田市有明町 1 丁目 1 番 2 号 |
| 佐世保支店 | 長崎県佐世保市戸尾町 3 番 6 号 |
| 諫早支店 | 長崎県諫早市八坂町 1 番 13 号 |
| 唐津支店 | 佐賀県唐津市栄町 2569 番地 9 |
| 内部監査部 | 東京都中央区八丁堀 1 丁目 5 番 1 号 |

- (注) 1. プラネットプラザ志摩は、2017 年 4 月 1 日に志摩支店から改称しております。
2. 広島支店を 2017 年 5 月 9 日に設置しております。
3. ハートフルサロン相続計画を 2017 年 6 月 30 日に廃止しております。
4. 伊那支店は、2017 年 7 月 31 日に駒ヶ根支店を統合しております。
5. 大阪支店は、2017 年 11 月 6 日に梅田支店を統合しております。
6. 西宮支店を 2017 年 11 月 6 日に設置しております。
7. 内部監査部は 2017 年 11 月 20 日に本店から移転しております。
8. 大北水沢支店は、2018 年 3 月 26 日にプラネットプラザ大北一関を統合しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引業に定めるその他業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項）
 - 金地金の売買及び売買の媒介等の業務
 - 保険募集業務
 - 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - 信託業務を営む金融機関のための遺言執行又は遺産の整理に係る契約の締結の媒介に係る業務（信託代理店業務）
 - その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・金融商品取引業に定める承認業務（金融商品取引法第 35 条第 4 項）
 - 相続関連業務（遺言の保管・管理・執行業務及び遺産整理業務並びに財産承継プランニング業務の契約締結の媒介業務）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置

投資運用業(但し、投資一任契約に係る業務に限る)

金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

業務の状況に関する事項

1. 第76期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の業務の概要

当事業年度(以下、当期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は天候不順の影響を一時的に受けましたが、概ね緩やかな回復基調を維持し、企業の生産活動も海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出の伸びから増加基調となり、良好な雇用環境と内外経済の回復を背景に需要超過幅が拡大するなど経済の好循環がみられました。

日本の株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや円高ドル安の進行などから、日経平均株価が昨年4月17日に昨年来安値1万8,224円まで下落しましたが、その後、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を契機とした円安ドル高を背景とする国内企業の業績改善期待などから約1年半ぶりに2万円台を回復しました。8月に入ると米国政治の混乱や米朝対立の緊迫化に起因する国内外投資家による売買の手控えにより、日経平均株価は調整し9月8日には1万9,239円を付けました。その後、為替が円安ドル高になったことや衆議院解散・総選挙の自民党健闘に伴う政策期待の盛り上が

りにより日経平均株価は反発に転じ、国内企業の好業績に加えて、海外投資家の資金の流入や良好な米国内景気・企業業績を背景にした米主要株価指数の過去最高値更新も追い風となり、10月には日経平均株価は16連騰と過去最長の連続上昇を記録し、昨年末終値は2万2,764円と1980年代のバブル崩壊後では最長となる6年連続の上昇を記録しました。年明け直後も、米主要株価指数の過去最高値更新や、1月の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定したことなどが好感され、日経平均株価は1月23日に2万4,129円とおよそ26年ぶりに2万4,000円台を回復しましたが、円高ドル安の進行、米インフレ懸念による米長期金利の急上昇に伴う世界的なリスク資産圧縮の流れが影響し、2月6日の日経平均株価は1,000円を超える急落となりました。その後、米朝首脳会談の可能性が浮上し地政学リスクが和らぎましたが、米政権が鉄鋼・アルミニウム製品の輸入制限を発動するなど米中貿易摩擦への懸念が強まったことで3月26日には2万347円とおよそ5カ月ぶりの安値を付け、当期末終値は2万1,454円となりました。

外国為替市場では、4月以降年末にかけては、リスク回避と日米金利差の綱引きからドル円相場は1ドル=108円から114円台の値幅での動きとなり昨年末は1ドル=112円台半ばとなりましたが、年明け以降は、米政府高官によるドル安容認の発言をきっかけとして円高ドル安の流れが強まり、3月26日には1ドル=104.63円を付け、当期末は1ドル=106円台前半となりました。

また、日本の新興市場では、好需給を背景として、成長が期待される中小型株が上昇傾向を辿り、日経ジャスダック平均株価は1月29日に4,317円と過去最高値を付け、東証マザーズ指数は1月24日に1,367とおよそ11年5カ月ぶりの高値を付けましたが、その後はリスク回避の売りが嵩み、当期末終値は日経ジャスダック平均株価が3,983円、東証マザーズ指数は1,206で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期比16.3%増の2兆9,570億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同84.4%増の871億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同7.8%減の1,110億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は2兆6,375億円（前期比21.5%増）となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は870億円超となりました。

以上の結果、当社の純営業収益は233億54百万円（前期比26.7%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は173億11百万円（同8.6%増）となり、差し引き営業利益は60億42百万円（同142.0%増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は 230 億 5 百万円（前期比 27.5%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は 96 億 30 百万円（前期比 41.4%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証二部市場、ジャスダック、マザーズ）の委託手数料は 24 億 74 百万円（同 41.3%増）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は 25.7%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事 4 社を含む新規公開企業は 30 社（前期は、新規公開企業 31 社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは 7 社（前期は、主幹事 2 社を含む 9 社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 5 億 70 百万円（前期比 57.7%増）となりました。

当期末における累計引受社数は、1,044 社（うち主幹事 50 社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が 67 億 4 百万円（前期比 20.6%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 67 億 77 百万円（同 20.1%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が 43 億 80 百万円（前期比 4.9%増）、当社のファンドラップに係るフィー等 10 億 25 百万円（同 118.4%増）、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計 58 億 34 百万円（同 17.2%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、47 百万円（前期比 43.2%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により 76 百万円（同 39.5%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は 1 億 23 百万円（同 41.0%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により 3 億 10 百万円（前期比 30.9%増）、金融費用は、86 百万円（同 45.4%増）となり、差し引き金融収支は 2 億 24 百万円（同 26.1%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 233 億 54 百万円（前期比 26.7%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により 173 億 11 百万円（前期比 8.6%増）となりました。

営業外損益

営業外収益が投資事業組合運用益 54 百万円、受取保険金及び配当金 25 百万円等で 1 億 16 百万円となり、差し引き 85 百万円（前期比 5.4%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 61 億 28 百万円（前期比 137.7%増）となりました。

特別損益

特別利益が固定資産売却益 54 百万円、投資有価証券売却益 26 百万円等で 88 百万円、特別損失が固定資産の減損損失 65 百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ 30 百万円等で 1 億 19 百万円となり、差し引き 31 百万円の損失となりました。

これらにより、税引前当期純利益は 60 億 96 百万円（前期比 139.9%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 19 億 95 百万円及び法人税等調整額 1 億 78 百万円を差し引きした結果、当期純利益は 42 億 80 百万円（同 131.5%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|--------------------------------|----------|----------|----------|
| 資本金 | 14,577 | 14,577 | 14,577 |
| 発行済株式総数(千株) | 44,431 | 44,431 | 44,431 |
| 営業収益 | 19,596 | 18,497 | 23,440 |
| (受入手数料) | 18,955 | 18,050 | 23,005 |
| ((委託手数料)) | 7,633 | 7,070 | 9,823 |
| ((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)) | 1,284 | 361 | 570 |
| ((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)) | 4,558 | 5,642 | 6,777 |
| ((その他の受入手数料)) | 5,478 | 4,976 | 5,834 |
| (トレーディング損益) | 325 | 209 | 123 |
| ((株券等トレーディング損益)) | 33 | 83 | 47 |
| ((債券等トレーディング損益)) | 267 | 106 | 62 |
| ((その他のトレーディング損益)) | 24 | 19 | 13 |
| 純営業収益 | 19,534 | 18,438 | 23,354 |
| 経常利益 | 3,324 | 2,578 | 6,128 |
| 当期純利益 | 2,273 | 1,848 | 4,280 |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|----|-----------|-----------|-----------|
| 自己 | 457,211 | 278,466 | 332,676 |
| 委託 | 2,251,280 | 2,170,431 | 2,637,594 |
| 計 | 2,708,491 | 2,448,897 | 2,970,271 |

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
 売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 引受高 | 売出高 | 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 | 募集の 取扱高 | 売出しの 取扱高 | 私募の 取扱高 | 特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 |
|--------------|-------|--------------------|------------------------------|------------|-------------|------------|-------------------------------|
| 2016年 3月期 | 株券 | 17,026千株 22,873 | 17,888千株 23,830 | | | 1千株 3 | |
| | 国債証券 | | | | 63 | | |
| | 地方債証券 | 32 | | | | | |
| | 特殊債券 | | | | | | |
| | 社債券 | 60 | | | 48 | 6,851 | |
| | 受益証券 | | | | 632,859 | | 28,373 |
| | その他 | | | | | | |
| 2017年 3月期 | 株券 | 2,778千株 7,316 | 2,759千株 7,301 | | | 0千株 0 | |
| | 国債証券 | | | | | | |
| | 地方債証券 | | | | | | |
| | 特殊債券 | | | | | | |
| | 社債券 | | | | | 836 | |
| | 受益証券 | | | | 668,391 | | 38,350 |
| | その他 | | | | | | |
| 2018年 3月期 | 株券 | 9,062千株 16,584 | 9,283千株 16,216 | | | 2千株 6 | |
| | 国債証券 | | | | | | |
| | 地方債証券 | | | | | | |
| | 特殊債券 | | | | | | |
| | 社債券 | | | | | | |
| | 受益証券 | | | | 811,701 | | 125,758 |
| | その他 | | | | | | |

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|-------------------------------------------|----------|----------|----------|
| 保険募集業務 | 157 | 49 | 30 |
| 自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務 | 13 | 6 | 6 |
| その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務 | 1 | 4 | 8 |
| 相続関連業務 | 0 | 0 | 1 |

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|------------------------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本規制比率 ($A / B \times 100$) | 568.2 % | 576.5 % | 568.2 % |
| 固定化されていない 自己資本 (A) | 25,396 | 25,563 | 27,886 |
| 市場リスク相当額 | 121 | 103 | 127 |
| 取引先リスク相当額 | 467 | 453 | 707 |
| 基礎的リスク相当額 | 3,881 | 3,876 | 4,071 |
| リスク相当額合計(B) | 4,469 | 4,433 | 4,907 |

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|------------|----------|----------|----------|
| 使 用 人 | 934 | 945 | 976 |
| (うち 外 務 員) | 924 | 933 | 965 |

・ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 16,805 | 11,712 |
| 預託金 | 9,933 | 5,783 |
| トレーディング商品 | 317 | 189 |
| 商品有価証券等 | 317 | 189 |
| 約定見返勘定 | 1 | - |
| 信用取引資産 | 13,875 | 24,018 |
| 信用取引貸付金 | 13,302 | 23,766 |
| 信用取引借証券担保金 | 573 | 252 |
| 有価証券担保貸付金 | - | 0 |
| 借入有価証券担保金 | - | 0 |
| 立替金 | 5 | 16 |
| 募集等払込金 | 3,400 | 6,194 |
| 短期貸付金 | 10 | 5 |
| 前払金 | 25 | 17 |
| 前払費用 | 50 | 49 |
| 未収入金 | 45 | 49 |
| 未収収益 | 784 | 1,087 |
| 繰延税金資産 | 351 | 535 |
| 貸倒引当金 | 2 | 4 |
| 流動資産計 | 45,604 | 49,655 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,418 | 2,086 |
| 建物 | 743 | 641 |
| 器具備品 | 604 | 559 |
| 土地 | 1,057 | 869 |
| リース資産(純額) | 13 | 15 |
| 無形固定資産 | 596 | 548 |
| ソフトウェア | 424 | 547 |
| ソフトウェア仮勘定 | 171 | - |
| 電話加入権 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 3,000 | 3,199 |
| 投資有価証券 | 1,239 | 1,333 |
| 関係会社株式 | 810 | 837 |
| 出資金 | 2 | 2 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 16 | 17 |
| 長期差入保証金 | 934 | 1,006 |
| 長期前払費用 | 4 | 10 |
| その他 | 2 | 1 |
| 貸倒引当金 | 10 | 9 |
| 固定資産計 | 6,015 | 5,834 |
| 資産合計 | 51,620 | 55,490 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 0 | 0 |
| デリバティブ取引 | 0 | 0 |
| 約定見返勘定 | - | 3 |
| 信用取引負債 | 4,925 | 7,466 |
| 信用取引借入金 | 13,802 | 17,045 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,123 | 421 |
| 預り金 | 11,602 | 7,000 |
| 受入保証金 | 1,245 | 1,903 |
| 有価証券等受入未了勘定 | 0 | 0 |
| 短期借入金 | 210 | 210 |
| リース債務 | 2 | 3 |
| 前受収益 | - | 1 |
| 未払金 | 293 | 699 |
| 未払費用 | 396 | 495 |
| 未払法人税等 | 232 | 1,828 |
| 賞与引当金 | 673 | 1,042 |
| その他の流動負債 | 18 | 22 |
| 流動負債計 | 19,599 | 20,678 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 10 | 11 |
| 繰延税金負債 | 14 | 29 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7 | 7 |
| 退職給付引当金 | 167 | 75 |
| その他の固定負債 | 15 | 24 |
| 固定負債計 | 215 | 148 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 2180 | 2211 |
| 特別法上の準備金計 | 180 | 211 |
| 負債合計 | 19,996 | 21,038 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,577 | 14,577 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,705 | 3,705 |
| その他資本剰余金 | 4,982 | 4,948 |
| 資本剰余金合計 | 8,687 | 8,653 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 10,887 | 13,398 |
| 利益剰余金合計 | 10,887 | 13,398 |
| 自己株式 | 1,608 | 1,530 |
| 株主資本合計 | 32,544 | 35,099 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35 | 220 |
| 土地再評価差額金 | 1,187 | 1,125 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,152 | 905 |
| 新株予約権 | 231 | 256 |
| 純資産合計 | 31,623 | 34,451 |
| 負債・純資産合計 | 51,620 | 55,490 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日) | 当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) |
|----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 18,050 | 23,005 |
| 委託手数料 | 7,070 | 9,823 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 361 | 570 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 5,642 | 6,777 |
| その他の受入手数料 | 4,976 | 5,834 |
| トレーディング損益 | 1,209 | 1,123 |
| 金融収益 | 2,237 | 2,310 |
| 営業収益計 | 18,497 | 23,440 |
| 金融費用 | 10,59 | 10,86 |
| 純営業収益 | 18,438 | 23,354 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 3,1545 | 3,1764 |
| 人件費 | 4,8395 | 4,9322 |
| 不動産関係費 | 5,1816 | 5,1943 |
| 事務費 | 6,3058 | 6,3068 |
| 減価償却費 | 7,379 | 7,384 |
| 租税公課 | 8,275 | 8,326 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 1 |
| その他 | 9,471 | 9,499 |
| 販売費・一般管理費計 | 15,941 | 17,311 |
| 営業利益 | 2,496 | 6,042 |
| 営業外収益 | | |
| 投資有価証券配当金 | 22 | 19 |
| 投資事業組合運用益 | 43 | 54 |
| 受取保険金及び配当金 | 20 | 25 |
| その他 | 19 | 16 |
| 営業外収益計 | 106 | 116 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 4 | 7 |
| 雑損失 | 18 | 22 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外費用計 | 24 | 30 |
| 経常利益 | 2,578 | 6,128 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 27 | 26 |
| 固定資産売却益 | 11,32 | 11,54 |
| 新株予約権戻入益 | 3 | 7 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 1 | - |
| 特別利益計 | 65 | 88 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日) | 当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12 5 | 12 12 |
| 固定資産売却損 | 13 71 | 13 10 |
| 投資有価証券評価損 | - | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | 13 | - |
| システム解約費用 | 10 | - |
| 貸倒損失 | 1 | - |
| 減損損失 | - | 65 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 30 |
| 特別損失計 | 102 | 119 |
| 税引前当期純利益 | 2,541 | 6,096 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 675 | 1,995 |
| 法人税等調整額 | 16 | 178 |
| 法人税等合計 | 692 | 1,816 |
| 当期純利益 | 1,848 | 4,280 |

(3) 株主資本等変動計算書
 前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|---------------------|---------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 14,577 | 3,705 | 4,991 | 8,696 | 11,477 | 11,477 | 747 | 34,004 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,777 | 1,777 | | 1,777 | |
| 当期純利益 | | | | | 1,848 | 1,848 | | 1,848 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 880 | 880 | |
| 自己株式の処分 | | | 8 | 8 | | | 19 | 10 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 662 | 662 | | 662 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 8 | 8 | 590 | 590 | 860 | 1,460 | |
| 当期末残高 | 14,577 | 3,705 | 4,982 | 8,687 | 10,887 | 10,887 | 1,608 | 32,544 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 54 | 1,849 | 1,795 | 198 | 32,407 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,777 |
| 当期純利益 | | | | | 1,848 |
| 自己株式の取得 | | | | | 880 |
| 自己株式の処分 | | | | | 10 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 662 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18 | 662 | 643 | 33 | 676 |
| 当期変動額合計 | 18 | 662 | 643 | 33 | 783 |
| 当期末残高 | 35 | 1,187 | 1,152 | 231 | 31,623 |

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|---------------------|---------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 14,577 | 3,705 | 4,982 | 8,687 | 10,887 | 10,887 | 1,608 | 32,544 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,706 | 1,706 | | 1,706 | |
| 当期純利益 | | | | | 4,280 | 4,280 | | 4,280 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 自己株式の処分 | | | 34 | 34 | | | 78 | 44 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 62 | 62 | | 62 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 34 | 34 | 2,511 | 2,511 | 78 | 2,555 | |
| 当期末残高 | 14,577 | 3,705 | 4,948 | 8,653 | 13,398 | 13,398 | 1,530 | 35,099 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 35 | 1,187 | 1,152 | 231 | 31,623 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,706 |
| 当期純利益 | | | | | 4,280 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 44 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 185 | 62 | 247 | 24 | 272 |
| 当期変動額合計 | 185 | 62 | 247 | 24 | 2,827 |
| 当期末残高 | 220 | 1,125 | 905 | 256 | 34,451 |

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

| 被担保債務 | | 担保に供している資産 | |
|---------|---------------|-----------------|------------|
| 科目 | 期末残高 (百万円) | 投資有価証券 (百万円) | 計 (百万円) |
| 信用取引借入金 | 3,802 | 290 | 290 |
| 計 | 3,802 | 290 | 290 |

(注) 上記のほか、投資有価証券を借証券の担保として45百万円、取引所等の信託金の代用として14百万円、清算基金の当初証拠金の代用として186百万円、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として291百万円、信用取引借入金に対して1,362百万円、取引所等の取引参加者保証金の代用として48百万円、清算基金の代用として129百万円、当初証拠金の代用として449百万円を差し入れております。

(当事業年度)

| 被担保債務 | | 担保に供している資産 | |
|---------|---------------|-----------------|------------|
| 科目 | 期末残高 (百万円) | 投資有価証券 (百万円) | 計 (百万円) |
| 信用取引借入金 | 7,045 | 237 | 237 |
| 計 | 7,045 | 237 | 237 |

(注) 上記のほか、投資有価証券を証券金融会社からの借証券の担保として71百万円、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として488百万円、信用取引借入金の担保として3,338百万円、取引所等の会員信託金の代用として20百万円、取引参加者保証金等の代用として45百万円、清算基金の代用として158百万円、先物取引証拠金の代用として31百万円、当初証拠金の代用として677百万円を差し入れております。

2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 信用取引貸証券 | 1,232百万円 | 427百万円 |
| 信用取引借入金本担保証券 | 3,772 | 7,169 |

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

| | 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 信用取引貸付金本担保証券 | 12,754百万円 | 21,870百万円 |
| 信用取引借証券 | 568 | 249 |
| 借入有価証券 | | 0 |
| 受入保証金代用有価証券 | 18,453 | 23,451 |

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

| | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------------|---------------|---------------|------------|
| 株券等トレーディング損益 | 72 | 11 | 83 |
| 債券等トレーディング損益 | 108 | 1 | 106 |
| その他のトレーディング損益 | 19 | 0 | 19 |
| 計 | 199 | 10 | 209 |

(当事業年度)

| | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) |
|---------------|---------------|---------------|------------|
| 株券等トレーディング損益 | 34 | 12 | 47 |
| 債券等トレーディング損益 | 64 | 1 | 62 |
| その他のトレーディング損益 | 13 | 0 | 13 |
| 計 | 113 | 10 | 123 |

2 金融収益の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 信用取引受取利息・品貸料 | 223百万円 | 300百万円 |
| 受取債券利子 | 6 | 3 |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 237 | 310 |

3 取引関係費の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 支払手数料 | 150百万円 | 164百万円 |
| 取引所・協会費 | 155 | 178 |
| 通信・運送費 | 438 | 487 |
| 旅費・交通費 | 200 | 222 |
| 広告宣伝費 | 390 | 478 |
| 交際費 | 208 | 233 |
| 計 | 1,545 | 1,764 |

4 人件費の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 役員報酬・従業員給料 | 6,264百万円 | 6,757百万円 |
| 歩合外務員給料 | 25 | 35 |
| 福利厚生費 | 1,090 | 1,193 |
| 賞与引当金繰入 | 673 | 1,042 |
| 退職給付費用 | 228 | 189 |
| その他 | 113 | 104 |
| 計 | 8,395 | 9,322 |

5 不動産関係費の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 不動産費 | 1,135百万円 | 1,213百万円 |
| 器具・備品費 | 680 | 729 |
| 計 | 1,816 | 1,943 |

6 事務費の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 事務委託費 | 3,000百万円 | 3,013百万円 |
| 事務用品費 | 57 | 55 |
| 計 | 3,058 | 3,068 |

7 減価償却費の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 有形固定資産 | 178百万円 | 154百万円 |
| 無形固定資産 | 199 | 226 |
| 投資その他の資産 | 1 | 4 |
| 計 | 379 | 384 |

8 租税公課の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 事業税付加価値割及び資本割 | 216百万円 | 262百万円 |
| 事業所税 | 12 | 13 |
| 固定資産税及び自動車税 | 28 | 21 |
| その他 | 17 | 29 |
| 計 | 275 | 326 |

9 その他の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 図書費 | 21百万円 | 19百万円 |
| 営業資料費 | 286 | 305 |
| 水道光熱費 | 71 | 71 |
| 会議費 | 3 | 2 |
| 諸会費 | 11 | 12 |
| 寄付金 | 8 | 5 |
| のれん償却額 | 0 | |
| その他 | 69 | 84 |
| 計 | 471 | 499 |

10 金融費用の内訳

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 信用取引支払利息・品借料 | 56百万円 | 83百万円 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| その他 | 1 | 0 |
| 計 | 59 | 86 |

11 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物、器具備品及び土地 | 32百万円 | 54百万円 |
| 計 | 32 | 54 |

12 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物 | 4百万円 | 6百万円 |
| 器具備品 | 1 | 2 |
| ソフトウェア | | 3 |
| その他 | | 0 |
| 計 | 5 | 12 |

13 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物、器具備品及び土地 | 71百万円 | 10百万円 |
| 計 | 71 | 10 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 807,868 | 1,000,082 | 21,900 | 1,786,050 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の

取得による増加

1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

82株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少

21,900株

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,786,050 | 270 | 87,100 | 1,699,220 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少

87,100株

1. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

| 前事業年度 (2017年3月31日現在) | | | 当事業年度 (2018年3月31日現在) | | |
|-------------------------|---------|-------|-------------------------|---------|-------|
| 借入先 | 借入金の種類 | 借入金額 | 借入先 | 借入金の種類 | 借入金額 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 短期借入金 | 120 | 株式会社三菱UFJ銀行 | 短期借入金 | 120 |
| 株式会社りそな銀行 | 短期借入金 | 20 | 株式会社りそな銀行 | 短期借入金 | 20 |
| 株式会社みずほ銀行 | 短期借入金 | 20 | 株式会社みずほ銀行 | 短期借入金 | 20 |
| 株式会社三井住友銀行 | 短期借入金 | 20 | 株式会社三井住友銀行 | 短期借入金 | 20 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 短期借入金 | 30 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 短期借入金 | 30 |
| 日本証券金融株式会社 | 信用取引借入金 | 3,802 | 日本証券金融株式会社 | 信用取引借入金 | 7,045 |

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (2017年3月31日現在) | | |
|----------------------------|-------------------------|--------------|------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価損益 |
| 貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式 | 48 | 115 | 66 |
| 小計 | 48 | 115 | 66 |
| 貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式 | 501 | 458 | 43 |
| 小計 | 501 | 458 | 43 |
| 合計 | 550 | 573 | 23 |

| | 当事業年度 (2018年3月31日現在) | | |
|----------------------------|-------------------------|--------------|------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価損益 |
| 貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式 | 294 | 537 | 243 |
| 小計 | 294 | 537 | 243 |
| 貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式 | 226 | 207 | 18 |
| 小計 | 226 | 207 | 18 |
| 合計 | 521 | 745 | 224 |

時価のないもの

| | 前事業年度 (2017年3月31日現在) | |
|--------------------------|-------------------------|--|
| | 貸借対照表計上額（百万円） | |
| 非上場株式 | 1,067 | |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 408 | |
| 合計 | 1,476 | |

| | 当事業年度 (2018年3月31日現在) | |
|--------------------------|-------------------------|--|
| | 貸借対照表計上額（百万円） | |
| 非上場株式 | 1,092 | |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 333 | |
| 合計 | 1,425 | |

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

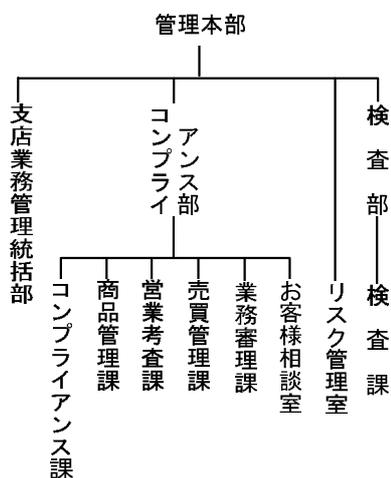
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

・ 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要（2018年3月31日現在）

（1） 内部管理部门の組織



（2） 業務分掌

内部管理部门各部署の業務分掌は次のとおりであります。

管理本部

コンプライアンス部門を統括し、その業務の推進をはかる

支店業務管理統括部

1. 支店等の法令順守の実効性を維持する為のサポート及び指導教育に関する事項
2. 業務管理課及びその付随する職員の事務のサポート及び指導教育に関する事項
3. 支店等の法令順守の取組みに関する会議等に関する事項
4. その他前記各項に付帯する事項

コンプライアンス部

コンプライアンス課

1. コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
2. コンプライアンスに関する指導及び教育に関する事項
3. 過誤訂正等に対する精査に関する事項
4. 証券事故・法令違反行為等に対する精査及び監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
5. 外部委託先の選定審査及び管理に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

商品管理課

- 1．不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視及び指導に関する事項
- 2．監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 3．広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
- 4．商品の適格審査に関する事項
- 5．利益相反管理に関する事項
- 6．その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

- 1．お客様の取引状況等についての考査及びお客様の実態調査に関する事項
- 2．外務員の営業活動状況についての考査に関する事項
- 3．新規のお客様のうち、大口現金取引のお客様に関するお客様カードの内容審査及び異常のチェック
- 4．信用取引、先物オプション取引等お客様に関するお客様カードの内容審査及び異常チェック
- 5．お客様の信用取引及び発行日決済取引に係る委託保証金並びに先物オプション取引等に係る委託証拠金に関する事項
- 6．考査、調査結果による各部店への勧告、指導
- 7．その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

- 1．不公正、不正取引等の未然防止のための監視及び指導に関する事項
- 2．有価証券等の価格形成動向の監視及び調査に関する事項
- 3．内部者取引の未然防止のための情報管理、お客様管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- 4．幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率及び売買手口等の監視、調査に関する事項
- 5．監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 6．監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容等の照会に対する報告に関する事項
- 7．その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

- 1．企業行動適正化の推進に関する事項
- 2．お客様との紛争の調査及び処理に関する事項
- 3．お客様との調停及び訴訟に関する事項
- 4．反社会的勢力等との関係遮断に関する事項
- 5．疑わしい取引の届出に関する事項
- 6．その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

1. お客様の苦情等の対応に関する事項
2. トラブル案件等への対応、処理、解消及び未然防止に関する事項
3. その他前記各項に付帯する事項

リスク管理室

1. リスク管理指標の作成に関する事項
2. 自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
3. リスクマネジメントに関する事項
4. その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査課

1. 社内外検査に関する事項
2. 検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
3. 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
4. 関係会社に係る検査に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

| 項 目 | 2017年3月31日現在の金額 | 2018年3月31日現在の金額 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 9,789 | 5,631 |
| 期末日現在の顧客分別金信託額 | 9,890 | 5,740 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 10,350 | 5,531 |

有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 | | 2017年3月31日現在 | | 2018年3月31日現在 | |
|---------|------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株券 | 株数 | 千株 869,669 | 千株 22,580 | 千株 664,196 | 千株 34,820 |
| 債券 | 額面金額 | 百万円 31,524 | 百万円 14,318 | 百万円 37,166 | 百万円 10,367 |
| 受益証券 | 口数 | 百万口 1,165,544 | 百万口 7,216 | 百万口 1,229,599 | 百万口 7,225 |
| その他 | 額面金額 | | | | |

ロ 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 | | 2017年3月31日現在 | 2018年3月31日現在 |
|---------|------|--------------|--------------|
| | | 数 量 | 数 量 |
| 株券 | 株数 | 千株 18,189 | 千株 13,967 |
| 債券 | 額面金額 | 百万円 | 百万円 |
| 受益証券 | 口数 | 百万口 5,538 | 百万口 6,371 |
| その他 | 額面金額 | | |

八 管理の状況

(2018年3月31日現在)

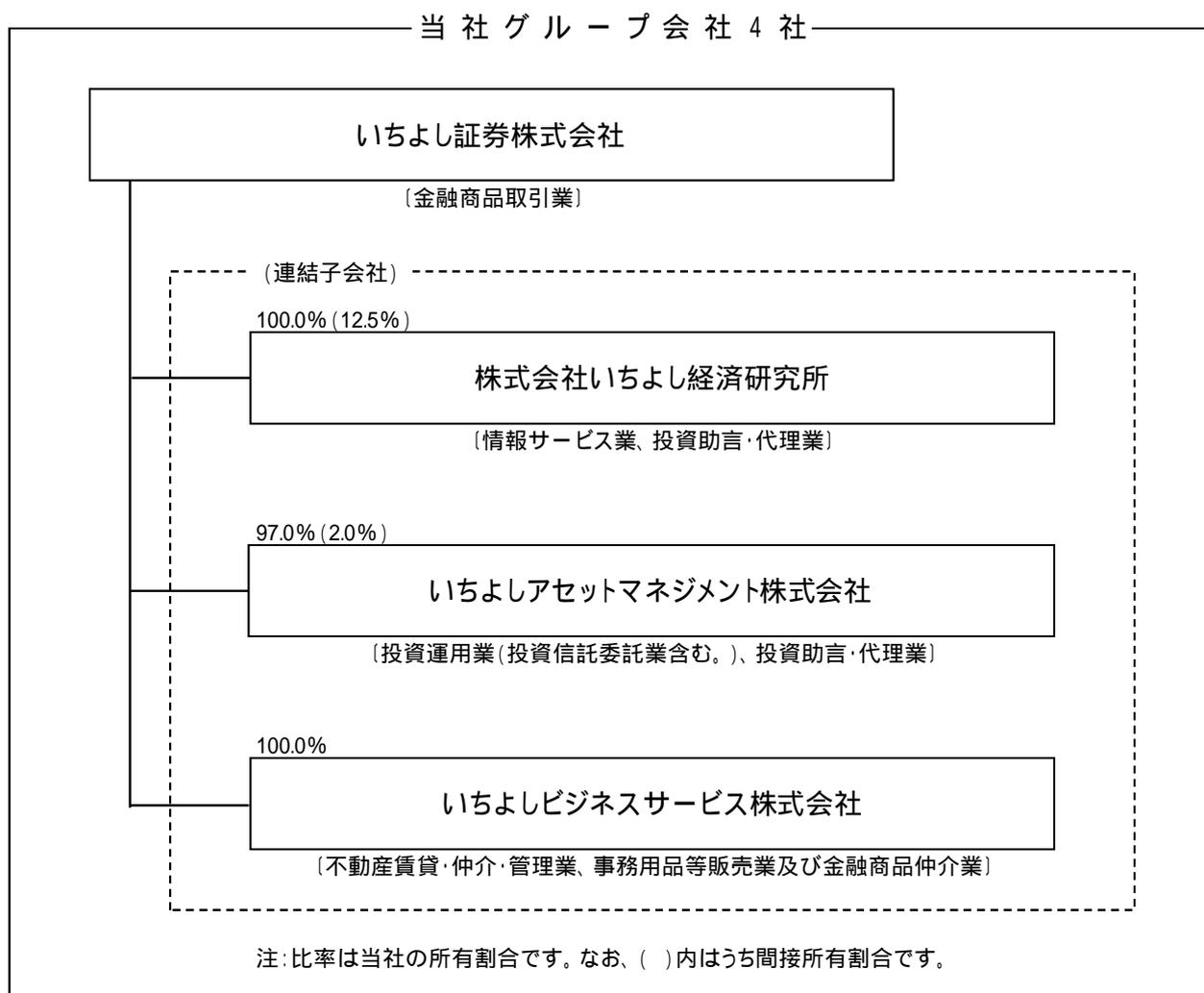
| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区 分 | 数・額面金額 | 単 位 |
|---------------------------|------|-------|-----------|-----|
| 自社 (日本) | 単純管理 | 株 券 | 2,968 | 千株 |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |
| (株)証券保管振替機構 (日本) | 振替決済 | 株 券 | 675,467 | 千株 |
| | | 債 券 | 1,035 | 百万円 |
| | | 受益証券 | 1,235,971 | 百万口 |
| | | そ の 他 | | |
| 日本銀行 (日本) | 振替決済 | 株 券 | | |
| | | 債 券 | 36,130 | 百万円 |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |
| 野村証券(株) (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | 37 | 千株 |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |
| 大和証券(株) (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | 1 | 千株 |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |
| BlackRock (Luxembourg) | 混蔵管理 | 株 券 | | |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | 0 | 百万口 |
| | | そ の 他 | | |
| みずほ証券(株) (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | | |
| | | 債 券 | 98 | 百万円 |
| | | 受益証券 | 0 | 百万口 |
| | | そ の 他 | | |

| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区 分 | 数・額面金額 | 単 位 |
|----------------------------------------------------------------------------|------|-------|--------|-----|
| Allianz Global Investors (Hong Kong) | 混蔵管理 | 株 券 | 14 | 千株 |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |
| Nomura Bank Luxembourg (Luxembourg) | 混蔵管理 | 株 券 | | |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | 7,225 | 百万口 |
| | | そ の 他 | | |
| Deutsche Asset (Luxembourg) | 混蔵管理 | 株 券 | | |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | 0 | 百万口 |
| | | そ の 他 | | |
| Bangkok Bank (Thailand) | 混蔵管理 | 株 券 | 479 | 千株 |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |
| 内藤証券(株) (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | 4 | 千株 |
| | | 債 券 | | |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |
| Bank of NewYork Mellon Securities (Belgium) | 混蔵管理 | 株 券 | 34,008 | 千株 |
| | | 債 券 | 0 | 百万円 |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |
| Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking S.A.(MIBL) (Luxembourg) | 混蔵管理 | 株 券 | 1 | 千株 |
| | | 債 券 | 10,269 | 百万円 |
| | | 受益証券 | | |
| | | そ の 他 | | |

・ 連結子会社等の状況に関する事項 (2018年3月31日現在)

1. 当社及び子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

| 商号又は名称 | 本店所在地 | 資本金 | 事業内容 | 当社及び子会社等の保有する議決権の数 | 子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合 |
|--------------------|--------|---------|--------------------------------|--------------------|-----------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| 株式会社いちよし経済研究所 | 東京都中央区 | 20 百万円 | 情報サービス業、投資助言・代理業 | 400 個 | 所有割合 100.0% うち間接所有 12.5% |
| いちよしアセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 490 百万円 | 投資運用業(投資信託委託業含む)、投資助言・代理業 | 14,750 個 | 所有割合 97.0% うち間接所有 2.0% |
| いちよしビジネスサービス株式会社 | 東京都中央区 | 240 百万円 | 不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等販売業及び金融商品仲介業 | 4,800 個 | 所有割合 100% |



いちよし証券株式会社

(<https://www.ichiyoshi.co.jp>)

(2018年3月31日時点の情報)

設立: 1950年8月

資本金: 145億円

株式の上場: 東証一部

代表者: 執行役社長 小林 稔

役員数: 985人

(うち登録外務員数 970人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長(金商)第24号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

| 取扱商品 取引形態 | 株式 | | 債券 | | 投資 信託 | ETF | REIT | 先物・ オブ ション | 証券 CFD | FX 取引 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|----------|-----|------|------------------|-----------|----------|
| | 国内 株 | 外国 株 | 国内 債 | 外国 債 | | | | | | |
| 対面取引 | | | | | | | | | × | × |
| コールセンター | | × | | | | | | × | × | × |

その他の業務の具体的内容: 投資助言・代理業、投資運用業、保険募集業務、その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5ページ、7ページ、8ページ)を御参照ください。